

議 題

政策会議付議事案書 (平成30年1月31日)

提案課名 財政課

報告者名 石原 学

事案名	平成30年度予算編成方針について	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">有</div> 資料 無														
目的・必要性	<p>秦野市財務規則第12条に基づく、「平成30年度予算編成方針」を決定するに当たり、政策会議に付議するものです。</p> <p>なお、平成30年1月21日に市長選挙の執行を控えていたことから、昨年10月の時点では、「予算編成取扱要領」として作成しており、「予算編成方針」は、市長選挙執行後に作成することとしていたものです。</p>															
経過等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成29年10月24日</td> <td>予算編成事務取扱要領を政策会議に付議し、了承</td> </tr> <tr> <td>平成29年10月25日</td> <td>予算編成事務説明会を開催</td> </tr> <tr> <td>平成29年10月30日</td> <td>予算編成事務取扱要領を通知</td> </tr> <tr> <td>平成29年12月11日～15日</td> <td>財政課長ヒアリングの実施</td> </tr> <tr> <td>平成29年12月19日～21日</td> <td>財務部長査定の実施</td> </tr> <tr> <td>平成30年1月4日</td> <td>予算要求に対する査定結果の通知</td> </tr> <tr> <td>平成30年1月15日</td> <td>復活要求に対する財務部長折衝結果の通知</td> </tr> </table>		平成29年10月24日	予算編成事務取扱要領を政策会議に付議し、了承	平成29年10月25日	予算編成事務説明会を開催	平成29年10月30日	予算編成事務取扱要領を通知	平成29年12月11日～15日	財政課長ヒアリングの実施	平成29年12月19日～21日	財務部長査定の実施	平成30年1月4日	予算要求に対する査定結果の通知	平成30年1月15日	復活要求に対する財務部長折衝結果の通知
平成29年10月24日	予算編成事務取扱要領を政策会議に付議し、了承															
平成29年10月25日	予算編成事務説明会を開催															
平成29年10月30日	予算編成事務取扱要領を通知															
平成29年12月11日～15日	財政課長ヒアリングの実施															
平成29年12月19日～21日	財務部長査定の実施															
平成30年1月4日	予算要求に対する査定結果の通知															
平成30年1月15日	復活要求に対する財務部長折衝結果の通知															
決定等を要する事項	平成30年度予算編成方針を別添のとおり定めること															
今後の取扱い	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成30年1月31日</td> <td>平成30年度予算編成方針の作成 (市長決裁)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>各部課等の長に通知</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市のホームページで公表、議員への情報提供</td> </tr> <tr> <td>平成30年2月2日～</td> <td>市長査定の実施</td> </tr> </table>		平成30年1月31日	平成30年度予算編成方針の作成 (市長決裁)		各部課等の長に通知		市のホームページで公表、議員への情報提供	平成30年2月2日～	市長査定の実施						
平成30年1月31日	平成30年度予算編成方針の作成 (市長決裁)															
	各部課等の長に通知															
	市のホームページで公表、議員への情報提供															
平成30年2月2日～	市長査定の実施															

平成30年度予算編成方針

平成30年1月31日

秦野市

全国的に人口減少、少子高齢化が急速に進む今、本市の平成30年度財政見通しは、税収を支える生産年齢人口の減少に伴い市税では3億円の減収が見込まれる一方、高齢化の進行に伴い社会保障費が膨らむことから、今後もより厳しい財政状況が続くと見込んでいます。

こうした状況下においては、これまでの「人口増加を前提としたまちづくり」から「未来へつなぐ持続可能なまちづくり」へと意識改革していくことが求められています。そのためには、しっかりと市民の暮らしを守る一方で、豊かさを追求し活力あるまちづくりに向け、施策を再構築していかなければなりません。

ふるさと「秦野」を誰もが誇りに思える「水とみどりに育まれた人にやさしい元気あふれる都市」として次世代に引き継ぐため、職員一人ひとりの力を結集し、次に掲げる基本的な考えのもとに、予算編成に取り組むこととします。

1 施策の再構築

総合計画のリーディングプロジェクトとして着手した事業は、完成に向けスピード感を持って展開していく必要があり、積極的な予算配分をすることとします。

一方、秦野の新時代を切り拓くため、秦野みらいづくりとして、「健康・福祉・子育て」、「教育・文化・スポーツ」、「環境・防災（減災）・防犯・農林業」、「にぎわい・活力」、「市役所改革」の5つを柱とした施策の再構築を図ることとし、未来へつなぐまちづくりに取り組むこととします。

2 未来へつなぐ重点事業

未来へつなぐ5つの施策を具体化するため、次の5つを重点事業として取り組むこととします。

- (1) 地域医療の充実・強化に向けた取組み
- (2) 中学校給食の完全実施に向けた取組み
- (3) 教育水準の改善・向上に向けた取組み

- (4) 小田急4駅周辺のにぎわい創造に向けた取組み
- (5) 新東名・246バイパスの最大活用に向けた取組み

3 健全財政の維持

地方の財源不足を補うために国から配分される地方交付税は、国の財政が苦しいため、全てが現金ではなく、その約半分は臨時財政対策債という市債で交付されています。多額な市債の発行は、財政構造の硬直化を招くため、発行額の縮減に努めるとともに、適正な実質収支や財政調整基金の現在高を維持するなど、引き続き、健全財政を維持していくこととします。

特に、今後も増加が予想される社会保障費に加え新たな行政需要にも的確に対応していくためには、自主財源の確保が不可欠です。未収金の解消や徴収率の向上はもとより、地場産業の支援・育成や企業誘致による雇用創出など、将来を見据えた経済の活性化に向けた対策を強化することとします。また、ネーミングライツといった新しい自主財源の拡大にも取り組むこととします。